

**記入例**

(令和8年度版)

※京都府へ電力供給の予定がない方は提出不要です。  
(今年度に電力供給予定のある方が対象です。)

第16号様式 (京都府地球温暖化対策条例施行規則第50条、第52条関係)

第5号様式 (京都府再生可能エネルギー導入等の促進に関する条例施行規則第4条関係)

電気事業者排出量削減計画書 (新規・変更) 兼  
再生可能エネルギー供給拡大計画書 (新規・変更)

計画書提出後、本年度の途中で内容を変更する場合は変更  
に○をつけ、ご提出ください。

提出年月日を記載してください。

(宛先) 京都府知事	令和8年 月 日
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都府京都市×××●●-△△	氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 株式会社××× 代表取締役 ○○ ○○
	電話 0123-45-6789

押印不要

こちらの電話番号はHPで公表する内容になります。

京都府地球温暖化対策条例第45条第1項 (第45条第2項)  
京都府再生可能エネルギー導入等の促進に関する条例第9条

} の規定により提出します。

(共通項目)

事業の概要	自社発電施設以外に株式会社××から供給を受け、京都府、滋賀県、大阪府に小売供給を行っている。 会社全体としての事業概要を記載してください。	
自社発電施設の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 京都府内に施設有り 自社発電施設をお持ちの場合は「有」をチェックした後、京都府内に施設がありましたら「京都府内に施設有り」と記入してください。	
連絡先	担当部署	電力××部
	担当者氏名	脱炭素 太郎
	住所	京都府京都市×××●●-△△
	電話番号	0123-45-4321
	FAX番号	0123-45-9876
	メールアドレス	abcd@×××.××.××

御担当者の連絡先を記載してください。補正を要する場合等に、この欄に記載いただいた連絡先に連絡します。(非公表)

(第16号様式(京都府地球温暖化対策条例施行規則第50条、第52条関係)項目)

地球温暖化対策の基本方針	太陽光やバイオマスなど、CO2を極力排出しない電源からの供給を一定以上確保し、温暖化防止に努める。		
地球温暖化対策の推進体制	〇〇課を地球温暖化対策の推進に関する担当部署と定め、地球温暖化対策を踏まえた電源調達を行い、お客様への営業にあたっては、価格だけでなく節電対策や温暖化対策についてもアピールポイントとしている。		
電気の小売供給に伴う温室効果ガスの排出の状況	年 度	温室効果ガスの排出量 (千トン)	把握率
	令和7年度(実績)	25 <b>京都府内の供給分を記載</b>	100
	令和8年度(目標)	22 <b>京都府内の供給分を記載</b>	100
電気の小売供給に伴う温室効果ガスの排出の量の削減を図るための措置及び目標	年 度	温室効果ガスの排出係数 (キログラム/キロワット時)	
	令和7年度(実績)	0.35 <b>京都府内の供給分を記載</b>	
	令和8年度(目標)	0.30 <b>京都府内の供給分を記載</b>	
	令和12年度(目標)	0.25 <b>京都府内の供給分を記載</b>	
	長期的目標(22年度)	0.00 <b>京都府内の供給分を記載</b>	
	(目標に係る措置の考え方)		
	設備の維持管理による自社発電所の発電効率向上及び排出係数の低い発電方法による発電を行っている事業者からの調達割合を高める。 将来的には再生可能エネルギー100%メニューの追加による供給を目指す。		

注1 電気の小売に伴う温室効果ガスの排出の状況を記載してください。

温室効果ガスの排出量(千トン) : **京都府内に供給した**電気に係る温室効果ガスの排出量を記載してください。

- ・記載にあたって、送電による損失分は含めず、消費者の消費電力に基づく数字としてください。
- ・発電施設を所持していない事業者や、複数の発電施設で発電を行い供給している事業者で、京都府内**のみ**の排出係数が確定できない場合は、全国値の排出係数及び供給実績から算出してください。なお、市場調達等で排出係数が確定できない分は除いて記載してください。

(供給している電力のすべてが市場調達で排出係数が明記できない場合は、「100%市場調達につき不明」と記載してください。)

把握率(パーセント) : **京都府内に供給している**電力すべての排出係数を把握できている場合は100%と記載してください。供給電力の半分を自社発電施設又は排出係数が確定できる調達先から調達し、残りを市場調達でまかなっている場合、把握率50%としてください。

※ **京都府内の数値が確定できない場合は、全国値を基に按分により数値を算出して数値を記載し、(令和7年度(実績)に係る「温室効果ガスの排出量(千トン)」欄内)に、プルダウン選択により「全国値から按分で算出」と明記してください。(右記参照)**

年 度	温室効果ガスの排出量 (千トン)	把握率 (パーセント)
令和7年度(実績)	25 (全国値から按分で算出)	100
令和8年度(目標)	22 (全国値から按分で算出)	100

(第16号様式(京都府地球温暖化対策条例施行規則第50条、第52条関係)項目)

特記事項	<p>(未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大を図るための措置及び目標)</p> <p>電気の調達先において、未利用エネルギーを利用している事業者からの調達割合を増やす。</p>
	<p>(火力発電所における熱効率の向上を図るための措置及び目標)</p> <p>自社所有の火力発電所の排熱回収ボイラーの更新により、熱効率の1%以上の向上を図る。</p>
	<p>(府内の電気需要者に対する地球温暖化対策の防止に資する取組)</p> <p>需要家に対して、エネルギーマネジメントや省エネに関する技術的なサポートを実施する体制を整備する。</p>
	<p>(その他の地球温暖化の防止に貢献する取組)</p> <p>森林の保全及び整備等、その他の地球温暖化の防止に貢献する取組の状況及び計画を記載して下さい。</p> <p>(例) 令和12年度までに社用車をすべて電動化するとともに、シェアリング事業による地域の脱炭素化を促進する。また、本年度予定している京都支店の改修工事において、ZEB化を進める。</p>

**(火力発電所における熱効率の向上を図るための措置及び目標)**

- ・自社所有の火力発電所における熱効率の向上を図るため予定している取組及び措置の内容を記載して下さい。
- ・所有していない場合は「火力発電施設を所有しないため該当しない。」と記載して下さい。

**(府内の電気需要者に対する地球温暖化の防止に資する取組)**

- ・府内の電気需要者に対する地球温暖化の防止に資する情報の提供その他の取組の計画を記載して下さい。

**(その他の地球温暖化の防止に貢献する取組)**

森林の保全及び整備等、上記3つの措置・取組以外で予定している、地球温暖化の防止に貢献する取組の計画を記載して下さい。

再生可能エネルギーの導入等(再生可能エネルギー発電設備の導入や再生可能エネルギーを効率的・自立的に利用するための設備の導入、自らを含む需要家による再生可能エネルギーの利用など)の促進に向けた考え方や取組方針を記載してください。

再生可能エネルギー供給拡大計画の基本方針	地球温暖化対策と社会への貢献に向けて、再エネ等の環境負荷の少ない電源を積極的に推進し、また非化石価値取引市場から非化石証書を調達に取り組む。					
再生可能エネルギー供給拡大計画の推進体制	社内で環境マネジメント体制を構築し、再生可能エネルギー電源の計画、建設及び運転の効率化等を実施する。					
再生可能エネルギーの小売供給の量の割合の拡大を図るための措置及び目標	<b>京都府内の供給分を記載</b>					
	電源構成に係る措置及び目標					
	電源構成	年度	小売供給量		供給割合	
	非FIT再エネ電源	令和7年度(実績)	4,000	(千キロワット時)	0.8	(パーセント)
		令和8年度(目標)	10,000	(千キロワット時)	2.0	(パーセント)
	FIT電源	令和7年度(実績)	40,000	(千キロワット時)	8.0	(パーセント)
令和8年度(目標)		90,000	(千キロワット時)	18.0	(パーセント)	
合計		100,000	(千キロワット時)	20.0	(パーセント)	
(目標に係る措置の考え方)						
小売供給量・供給割合の目標の合計(※自動計算)						
FIT買取期間終了後の余剰電力の買取の促進により、非FIT再エネ電源の供給割合を拡大させるとともに、バイオマス、風力発電電力及び太陽光等のFIT電源の供給割合も増やし、併せて20%を目標とする。						

注2 **FIPも含む内容で記載ください。**

小売供給量(非FIT・非FIP再エネ電源) : **京都府内に供給する**電気のうち、非FIT・非FIP再エネ電源由来の電気の量の合計を記入してください。(非化石証書の有無は問いません)

小売供給量(FIT・FIP電源) : **京都府内に供給する**電気のうち、FIT・FIP再エネ電源由来の電気の量の合計を記入してください。(非化石証書の有無は問いません)

※ **京都府内の数値が確定できない場合は、全国値を基に按分により数値を算出して数値を記載し、(目標に対する措置の考え方)に、プルダウン選択により「全国値から按分で算出」と記載してください。(右記参照)**

電源構成	年度	小売供給量		供給割合	
非FIT再エネ電源	令和7年度(実績)	4,000	(千キロワット時) <small>(全国値から按分で算出)</small>	0.8	(パーセント)
	令和8年度(目標)	10,000	(千キロワット時)	2.0	(パーセント)
FIT電源	令和7年度(実績)	40,000	(千キロワット時) <small>(全国値から按分で算出)</small>	8.0	(パーセント)
	令和8年度(目標)	90,000	(千キロワット時)	18.0	(パーセント)
合計		100,000	(千キロワット時)	20.0	(パーセント)

注3 **FIPも含む内容で記載ください。**

供給割合(非FIT・非FIP再エネ電源) : **京都府内に供給する**電気の量に占める小売供給量(非FIT・非FIP再エネ電源)の割合を記入してください。

供給割合(FIT・FIP電源) : **京都府内に供給する**電気の量に占める小売供給量(FIT・FIP再エネ電源)の割合を記入してください。

		環境価値(非化石証書)に係る措置及び目標				注5参照
		年度	環境価値量	注4参照	供給割合	
再生可能エネルギーの小売供給の量の割合の拡大を図るための措置及び目標	再エネ指定あり	令和7年度(実績)	60,000 (千キロワット時)	12.0	(パーセント)	
		令和8年度(目標)	65,000 (千キロワット時)	13.0	(パーセント)	
	再エネ指定なし	令和7年度(実績)	80,000 (千キロワット時)	16.0	(パーセント)	
		令和8年度(目標)	85,000 (千キロワット時)	17.0	(パーセント)	
	合計		150,000 (千キロワット時)	30.0	(パーセント)	
		(目標に係る措置の考え方)				
		<p>小売供給量・供給割合の目標の合計(※自動計算)</p> <p>非化石証書を調達し、購入を希望する需要家(約3割)にCO2排出量ゼロの電力を供給する。 京都府内の数字が確定できないため、全国値を基に按分により算出した値を記載</p> <p>上記の目標を達成するために予定している取組や措置の内容を記載してください。</p>				
特記事項	<p>(府内の電気需要者に対する再生可能エネルギーの導入等の促進に資する取組)</p> <p>需要家へのCO2排出係数及び電源構成の開示や、要望があった場合には随時CO2排出係数の説明を実施するなどの地球温暖化対策推進の情報提供を実施する。</p> <p>再生可能エネルギー100パーセント電力メニューがある場合、供給先を選択してください(複数回答可)。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー100パーセント電力メニューの有無                     <ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/>有 <input type="checkbox"/>無</li> </ul> </li> <li>再生可能エネルギー100パーセント電力メニューの有りの場合の供給先                     <ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/>事業者向け(特別高圧・高圧電力) <input checked="" type="checkbox"/>事業者向け(低圧電力) <input checked="" type="checkbox"/>家庭向け</li> </ul> </li> </ul>					
	<p>(その他の再生可能エネルギーの導入等の促進に貢献する取組)</p> <p>屋根設置型太陽光発電事業を推進し、CO2排出量の低減に努める。</p> <p>小売供給量及び環境価値量に係る措置以外に、再生可能エネルギーの導入等を促進するために予定している取組を記載してください。</p>					

注4

環境価値量(再エネ指定あり) : 京都府内に供給する電気のうち、非化石証書(再エネ指定あり)を使用した電気の量の合計を記入してください。

環境価値量(再エネ指定なし) : 京都府内に供給する電気のうち、非化石証書(再エネ指定なし)を使用した電気の量の合計を記入してください。

※ 京都府内の数値が確定できない場合は、全国値を基に按分により数値を算出して数値を記載し、(目標に対する措置の考え方)に、プルダウン選択により、「全国値から按分で算出」と記載してください。

	年度	環境価値量	供給割合
再エネ指定あり	令和7年度(実績)	60,000 (千キロワット時)	12.0 (パーセント)
	令和8年度(目標)	65,000 (千キロワット時)	13.0 (パーセント)
再エネ指定なし	令和7年度(実績)	80,000 (千キロワット時)	16.0 (パーセント)
	令和8年度(目標)	85,000 (千キロワット時)	17.0 (パーセント)
合計		150,000 (千キロワット時)	30.0 (パーセント)

注5

供給割合(再エネ指定あり) : 京都府内に供給する電気の量に占める非化石証書(再エネ指定あり)を使用した電気の量の割合を記入してください。

供給割合(再エネ指定なし) : 京都府内に供給する電気の量に占める非化石証書(再エネ指定なし)を使用した電気の量の割合を記入してください。

注6

府内の電気需要者(府内で電気を使用する者)に対し、再生可能エネルギーの導入等を促進するために予定している取組(情報提供など)を記載してください。

※導入等には、電気需要者に導入を促すほか、自社等の再生可能エネルギーの利用を促すことも含む。